

NFK-GA-17041

平成29年10月27日

原子力規制委員会 原子力規制庁
緊急事案対策室長 殿

住 所 大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目 950 番地
氏 名 原子燃料工業株式会社 熊取事業所
執行役員所長 伊藤 義章

「原子燃料工業株式会社熊取事業所
原子力事業者防災業務計画」の暫定版提出について

平成27年12月1日付で届け出ました「原子燃料工業株式会社 熊取事業所 原子力事業者防災業務計画」（以下、計画という。）につきまして、「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則」、「原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令」等の施行に伴い、計画の変更を予定しておりますが、本日時点においては、その計画の変更について、大阪府知事及び熊取町長との協議中であるため、協議中である計画案を暫定版として添付資料のとおり提出いたします。

つきましては、10月30日から協議終了後の届出までの期間については、暫定版により運用することといたしますのでご連絡申し上げます。

添付資料

- ・ 10月30日（法令施行日）から原子力防災業務計画の届出までの運用について

以上



10月30日（法令施行日）から原子力防災業務計画の届出までの間の運用について

- EAL 区分及び判断基準
- 連絡・通報・報告様式
- 緊急対策本部室、代替緊急対策本部室、原子力防災資機材
- 原子力事業所災害対策支援拠点

【H29.10.30現在】

原子燃料工業株式会社

熊取事業所

第1表 原子力災害対策指針に基づく警戒事態（AL）該当事象発生時の連絡基準（1 / 2）

EAL略称	法令（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	連絡判断内容
<p>原子力規制委員会委員長又は委員長代理が警戒本部の設置を判断した場合</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">AL</div>	<p>原子力災害対策指針 第2 原子力災害事前対策 (2) 緊急事態における防護措置実施の基本的考え方 ②緊急事態の初期対応段階における防護措置の考え方 (イ) 基本的な考え方 緊急事態の初期対応段階においては、情報収集により事態を把握し、原子力施設の状況や当該施設からの距離等に応じ、防護措置の準備やその実施等を適切に進めることが重要である。このような対応を実現するため、次のとおり、原子力施設の状況に応じて、緊急事態を、警戒事態、施設敷地緊急事態及び全面緊急事態の3つに区分し、各区分における、原子力事業者、国及び地方公共団体のそれぞれが果たすべき役割を明らかにする。</p> <p>[略]</p> <p>警戒事態： 警戒事態は、その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがあるため、情報収集や、緊急時モニタリング（放射性物質若しくは放射線の異常な放出又はそのおそれがある場合に実施する環境放射線モニタリングをいう。以下同じ。）の準備、施設敷地緊急事態要避難者（避難の実施に通常以上の時間がかかり、かつ、避難の実施により健康リスクが高まらない要配慮者（災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第8条第2項第15号に定める要配慮者をいう。以下同じ。）、安定ヨウ素剤を事前配布されていない者及び安定ヨウ素剤の服用が不適切な者のうち、施設敷地緊急事態において早期の避難等の防護措置の実施が必要な者をいう。以下同じ。）の避難等の防護措置の準備を開始する必要がある段階である。この段階では、原子力事業者は、警戒事態に該当する事象の発生及び施設の状況について直ちに国に連絡しなければならない。また、原子力事業者は、これらの経過について、連絡しなければならない。国は、原子力事業者の情報を基に警戒事態の発生の確認を行い、遅滞なく、地方公共団体、公衆等に対する情報提供を行わなければならない。国及び地方公共団体は、原子力施設の近傍のPAZ（(3)②(i)(イ)で述べるPAZをいう。以下同じ。）内において、実施に比較的時間を要する防護措置の準備に着手しなければならない。</p>	<p>判断内容は次頁に示す。</p>

第1表 原子力災害対策指針に基づく警戒事態（AL）該当事象発生時の連絡基準（2 / 2）

EAL略称	法令（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	連絡判断内容				
原子力規制委員会委員長又は委員長代行が警戒本部の設置を判断した場合 （続き） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">AL</div>	<p>（ロ）具体的な基準 これらの緊急事態区分に該当する状況であるか否かを原子力事業者が判断するための基準として、原子力施設における深層防護を構成する各層設備の状態、放射性物質の閉じ込め機能の状態、外的事象の発生等の原子力施設の状態等に基づき緊急時活動レベル（Emergency Action Level。以下「EAL」という。）を設定する。具体的なEALの設定については、各原子力施設の特性及び立地地域の状況に応じ、原子力規制委員会が示すEALの枠組み(表2) [*1]及び下記（ハ）を踏まえ原子力事業者が行う。</p> <p>（ハ）EALの運用 原子力事業者は、上記（ロ）を踏まえたEALの設定を行い、その内容を原子力事業者防災業務計画に反映し、原子力規制委員会に届け出なければならない。また、原子力事業者は、各原子力施設の設備の状況の変化等を踏まえ、設定したEALの内容の見直しを行い、必要に応じ、原子力事業者防災業務計画に反映する必要がある。原子力規制委員会は、必要に応じて原子力事業者防災業務計画の作成又は修正を命ずることができる。</p>	<p>①熊取町において震度6弱以上の地震が発生した場合。 ②大阪府を津波予報区とする大津波警報が発表された場合。 ④同左。 ⑤同左</p>				
<p>[*1]表2 各緊急事態区分を判断するEALの枠組みについて[抜粋] 9. 原子炉の運転等のための施設（1. から8. までに掲げるものを除く。）</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="461 914 1552 1026"> 警戒事態を判断するEAL （③に掲げるものについては、中部電力株式会社浜岡原子力発電所に設置される原子炉に係る原子炉の運転等のための施設に限る。） </td> <td data-bbox="1563 914 1865 1026"> 緊急事態区分における措置の概要 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="461 1034 1552 1377"> ① 当該原子力事業所所在市町村において、震度6弱以上の地震が発生した場合。 ② 当該原子力事業所所在市町村沿岸を含む津波予報区において、大津波警報が発表された場合。 ③ 東海地震予知情報又は東海地震注意情報が発表された場合。 ④ オンサイト総括が警戒を必要と認める当該原子炉の運転等のための施設の重要な故障等が発生した場合。 ⑤ その他原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など、委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。 </td> <td data-bbox="1563 1034 1865 1377"> 体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始する。 </td> </tr> </table>		警戒事態を判断するEAL （③に掲げるものについては、中部電力株式会社浜岡原子力発電所に設置される原子炉に係る原子炉の運転等のための施設に限る。）	緊急事態区分における措置の概要	① 当該原子力事業所所在市町村において、震度6弱以上の地震が発生した場合。 ② 当該原子力事業所所在市町村沿岸を含む津波予報区において、大津波警報が発表された場合。 ③ 東海地震予知情報又は東海地震注意情報が発表された場合。 ④ オンサイト総括が警戒を必要と認める当該原子炉の運転等のための施設の重要な故障等が発生した場合。 ⑤ その他原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など、委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。	体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始する。
警戒事態を判断するEAL （③に掲げるものについては、中部電力株式会社浜岡原子力発電所に設置される原子炉に係る原子炉の運転等のための施設に限る。）	緊急事態区分における措置の概要					
① 当該原子力事業所所在市町村において、震度6弱以上の地震が発生した場合。 ② 当該原子力事業所所在市町村沿岸を含む津波予報区において、大津波警報が発表された場合。 ③ 東海地震予知情報又は東海地震注意情報が発表された場合。 ④ オンサイト総括が警戒を必要と認める当該原子炉の運転等のための施設の重要な故障等が発生した場合。 ⑤ その他原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など、委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。	体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始する。					
<p>上記において事業者からの警戒事態該当事象発生時の連絡は不要（警戒事態該当事象発生後の経過報告は必要）</p>						

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (1 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(1) 敷地境界付近の放射線量の上昇</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">SE01</div>	<p>原災法第10条第1項</p> <p>原子力防災管理者は、原子力事業所の区域の境界付近において<u>政令で定める基準[*1]</u>以上の放射線量が<u>政令で定めるところ[*2]</u>により検出されたことその他の<u>政令で定める事象[*5]</u>の発生について通報を受け、又は自ら発見したときは、直ちに、<u>内閣府令・原子力規制委員会規則[*8]</u>（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、<u>内閣府令・原子力規制委員会規則・国土交通省令[*9]</u>及び原子力事業者防災業務計画の定めるところにより、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会、所在都道府県知事、所在市町村長並びに関係周辺都道府県知事（事業所外運搬に係る事象の発生の場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣並びに当該事象が発生した場所を管轄する都道府県知事及び市町村長）に通報しなければならない。この場合において、所在都道府県知事及び関係周辺都道府県知事は、関係周辺市町村長にその旨を通報するものとする。</p> <p>[*1]原子力災害対策特別措置法施行令（以下「原災法施行令」という。）第4条第1項（政令で定める基準）／（第1項に規定する基準） [原災]法第10条第1項の政令で定める基準は、5 μSv/hの放射線量とする。</p> <p>[*2]原災法施行令第4条第2項（政令で定めるところ）／（第2項の定めによるところ） [原災]法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、[原災]法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の一又は二以上について、それぞれ単位時間（2分以内のものに限る。）ごとのガンマ線の放射線量を測定し1時間当たりの数値に換算して得た数値が、前項の放射線量以上のものとなっているかどうかを点検することにより行うものとする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合その他原子力規制委員会規則で定める場合[*3]は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p>	<p>【測定方法】 モニタリングポストによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1ヶ所で5 μSv/h以上のγ線量を検知 又は ・1ヶ所で1 μSv/h以上のγ線量を検知し、中性子線サーベイメータの測定値との合計値が5 μSv/h以上の場合 <p>※当該数値が落雷の時に検出された場合その他原子力規制委員会規則で定める場合は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p>

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (2 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(1) 敷地境界付近の放射線量の上昇 (続き)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE01</div>	<p>[*3]通報事象等規則第3条の2 (原子力規制委員会規則で定める場合) [原災法施行]令第4条第2項の原子力規制委員会規則で定める場合は、<u>原子力規制委員会が定める測定設備[*4]</u>及び当該測定設備により検出された数値に異常が認められない場合 ([原災法施行]令第4条第2項の1時間当たりの数値に換算して得た数値が、同条第1項の放射線量以上のものとなっている原因を直ちに原子力規制委員会に報告する場合に限る。) とする。</p> <p>[*4]通報事象等規則第3条の2の規定に基づく測定設備を定める告示第2条 (原子力規制委員会が定める測定設備) 通報事象等規則第3条の2の原子力規制委員会が定める測定設備は、次の表 (略) の上欄に掲げる原子力事業所について、同表の下欄に定めるものとする。</p> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) [原災]法第10条第1項の政令で定める事象は、次の各号のいずれかに掲げるものとする。 原災法施行令第4条第4項第1号 <u>第1項に規定する基準[*1]以上の放射線量が第2項[*2]又は前項[第3項][*6]の定め</u> <u>によるところにより検出されたこと。</u></p> <p>[*6]原災法施行令第4条第3項 (前項の定めによるところ) 前項の定めによるところにより検出された放射線量が[原災]法第11条第1項の規定により設置された放射線測定設備の全てについて第1項の放射線量を下回っている場合において、当該放射線測定設備の一又は二以上についての数値が1 μSv/h 以上であるときは、[原災]法第10条第1項の規定による放射線量の検出は、前項の規定にかかわらず、同項の定めるところにより検出された当該各放射線測定設備における放射線量と原子炉の運転等のための施設の周辺において<u>原子力規制委員会規則で定めるところ</u> <u>[*7]により測定した中性子線の放射線量とを合計することにより行うものとする。</u></p>	

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (3 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(1) 敷地境界付近の放射線量の上昇 (続き)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">SE01</div>	<p>[*7]通報事象等規則第4条 (原子力規制委員会規則で定めるところ)</p> <p>[原災法施行]令第4条第3項の規定による中性子線の測定は、中性子線 (自然放射線によるものを除く。) が検出されないことが明らかとなるまでの間、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令第4条第1項の規定により備え付けることとされた中性子線測定用可搬式測定器によって、瞬間ごとの中性子線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うものとする。</p> <p>[*8]防災業務計画等命令第3条 (内閣府令・原子力規制委員会規則の定めるところ)</p> <p>[原災]法第10条第1項前段による事業所外運搬に係る事象以外の事象が発生した場合における通報は、別記様式第2によるものとする。この場合において、通報の方法は、次条第1項のファクシミリ装置その他のなるべく早く到達する通信手段を用いて一斉に複数の者に送信するものとし、送信した旨を直ちに電話で通報先に連絡することにより行わなければならない。</p> <p>二 前項の規定によることができない場合には、通報は、別記様式第2に掲げる事項について行うものとし、また、通報の方法は、なるべく早く到達する手段を用いて連絡するものとし、連絡を受けた旨を直ちに通報先に対し確認することにより行わなければならない。</p> <p>[*9]原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事業所外運搬に係る事象の通報手続等に関する省令第2条 (内閣府令・原子力規制委員会規則・国土交通省令の定めるところ)</p> <p>[原災]法第10条第1項前段による事業所外運搬に係る事象が発生した場合における通報は、別記様式第1によるものとする。この場合において、通報の方法は、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する省令 (文部科学省・経済産業省令第4号) 第4条第1項のファクシミリ装置その他のなるべく早く到達する通信手段を用いて一斉に複数の者に送信するものとし、送信した旨を直ちに電話で通報先に連絡することにより行わなければならない。</p>	

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (4 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(2) 放射性物質 通常経路で の気体放射 性物質の放 出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE02</div>	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2 (1) 参照)</p> <hr/> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2 (1) 参照) 原災法施行令第4条第4項第2号</p> <p>当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が第1項に規定する放射線量[*1]に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*10]以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*11]により検出されたこと。</p> <p>[*10・*11]通報事象等規則第5条第1項 (原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ)</p> <p>[原災法施行]令第4条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、次の表[注1]の上欄に掲げる場合に依り、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p> <p>[注1] 次の表の上欄、中欄、下欄：添付1参照。</p>	<p>別表第3に定めるGE02の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 固定式紙式排気モニタによる監視</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排気口放出の通報基準値 = 空气中濃度限度値 (Bq/cm³)^{注2} × 放出地点の特定係数 (m³)^{注3} を超える放射能が認められた場合 ・排気モニタを有する施設の通報基準値 <p>①第2加工棟 $1 \times 10^{-8} \text{ (Bq/cm}^3\text{)} \times 1 \times 10^{10} \text{ (m}^3\text{)}$ $= 1 \times 10^2 \text{ Bq}$</p> <p>②第1廃棄物貯蔵棟 $1 \times 10^{-8} \text{ (Bq/cm}^3\text{)} \times 1 \times 10^9 \text{ (m}^3\text{)}$ $= 1 \times 10^1 \text{ Bq}$</p> <p>注2 (空气中濃度限度値) : 核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示 (平成27年原子力規制委員会告示第8号。以下「線量告示」という。)</p> <p>別表第1に定める数値「U234 (二酸化ウラン、八酸化三ウラン等の不溶性化合物)」に定められた数値 ($= 1 \times 10^{-8} \text{ (Bq/cm}^3\text{)}$)</p> <p>注3 (放出地点の特定係数) : 排気口の高さ及び敷地境界までの水平距離から求める放出地点の特定係数。添付2参照。</p>

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (5 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(3) 放射性物質 通常経路で の液体放射 性物質の放 出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE03</div>	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2 (1) 参照)</p> <hr/> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2 (1) 参照) 原災法施行令第4条第4項第2号 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合におけるその放射能水準が第1項に規定する放射線量[*1]に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*10]以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*11]により検出されたこと。</p> <p>[*10・*11]通報事象等規則第5条第1項 (原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ)</p> <p>[原災法施行]令第4条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあっては、次の表[注1]の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるものとする。</p> <p>[注1] 次の表の上欄、中欄、下欄：添付1参照。</p>	<p>別表第3に定めるGE03 の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 サーベイメータによるバッチ式排水の測定</p> <p>【判断基準】 ・排水口 (集中排水処理施設) 放出の通報基準値 *を超えた排水が事業所外へ放出された場合 ※通報基準値：1 Bq/cm³ 通報基準値 =排水中濃度限度値^{注2} (Bq/cm³) × 50 = 2 × 10⁻² (Bq/cm³) × 50 = 1 Bq/cm³</p> <p>注2 (排水中濃度限度値) : 線量告示別表第1に定める数値 「U234 (二酸化ウラン、八酸化三ウラン、四ふっ化ウラン等の四価の化合物 (経口摂取))」に定められた数値 (= 2 × 10⁻² (Bq/cm³))</p>

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (6 / 16)

EAL略称	法令（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容				
<p>(4) 火災爆発等による管理区域外での放射線量の放出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE04</div>	<p>原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）</p> <hr/> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照） 原災法施行令第4条第4項第3号 当該原子力事業所の区域内の場所のうち原子炉の運転等のための施設の内部に設定された管理区域（その内部において業務に従事する者の被ばく放射線量の管理を行うべき区域として原子力規制委員会規則で定める区域[*12]をいう。）外の場所（前号に規定する場所[*13]を除く。）において、次に掲げる放射線量又は放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*14]により検出されたこと。 イ 50 μSv/h 以上の放射線量</p> <p>[*12]通報事象等規則第6条第1項（原子力規制委員会規則で定める区域） [原災法施行]令第4条第4項第3号に規定する区域は、次の表の上欄に掲げる原子力事業者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる区域とする。</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">（抜粋）</div> <table border="1" style="margin: 0 auto; width: 80%;"> <tr> <td style="text-align: center;">加工事業者</td> </tr> <tr> <td>核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin: 0 auto; width: 80%;"> <tr> <td style="text-align: center;">使用者</td> </tr> <tr> <td>核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> </table>	加工事業者	核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	使用者	核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	<p>【測定方法】 線量当量率サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】 ・ 50 μSv/h 以上の放射線量を10分以上継続して検知した場合</p>
加工事業者						
核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						
使用者						
核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (7 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(4) 火災爆発等による管理区域外での放射線量の放出 (続き)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE04</div>	<p>[*13]前号に規定する場所 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所。 (2) 参照。</p> <p>[*14]通報事象等規則第6条第3項 (原子力規制委員会規則で定めるところ) [原災法施行]令第4条第4項第3号の規定による放射線量又は放射性物質の検出は、次に定めるところによるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 放射線量については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準を10分間以上継続して検出すること。 二 放射性物質については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出すること。 <p>通報事象等規則第6条第4項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量又は放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準又は第2項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量又は放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p>	

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (8 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容				
<p>(5) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の放出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE05</div>	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2 (1) 参照)</p> <p>[*5] 原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2 (1) 参照) 原災法施行令第4条第4項第3号 当該原子力事業所の区域内の場所のうち原子炉の運転等のための施設の内部に設定された管理区域 (その内部において業務に従事する者の被ばく放射線量の管理を行うべき区域として原子力規制委員会規則で定める区域[*12]をいう。) 外の場所 (前号に規定する場所[*13]を除く。) において、次に掲げる放射線量又は放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*14]により検出されたこと。 ロ 当該場所におけるその放射能水準が5 μSv/hの放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*15]以上の放射性物質</p> <p>[*12]通報事象等規則第6条第1項 (原子力規制委員会規則で定める区域) [原災法施行]令第4条第4項第3号に規定する区域は、次の表の上欄に掲げる原子力事業者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる区域とする。</p> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">(抜粋)</div> <table border="1" style="margin: 0 auto; width: 80%;"> <tr> <td style="text-align: center;">加工事業者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin: 0 auto; width: 80%;"> <tr> <td style="text-align: center;">使用者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域</td> </tr> </table>	加工事業者	核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	使用者	核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域	<p>【測定方法】 ダストサンプラで捕集したろ紙による空气中放射性物質濃度の測定</p> <p>【判断基準】 ・空气中濃度限度値 (Bq/cm³)^{注1} × 50 = 1 × 10⁻⁸ (Bq/cm³) × 50 = 5 × 10⁻⁷ (Bq/cm³) を超えた場合</p> <p>注1 (空气中濃度限度値) : 線量告示別表第1に定める数値 「U234 (二酸化ウラン、八酸化三ウラン等の不溶性化合物)」に定められた数値 (= 1 × 10⁻⁸ (Bq/cm³))</p>
加工事業者						
核燃料物質の加工の事業に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						
使用者						
核燃料物質の使用等に関する規則第1条第2項第2号に規定する管理区域						

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (9 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(5) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の放出 (続き)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE05</div>	<p>[*13]前号に規定する場所 当該原子力事業所における原子炉の運転等のための施設の排気筒、排水口その他これらに類する場所。 (2) 参照。</p> <p>[*14]通報事象等規則第6条第3項 (原子力規制委員会規則で定めるところ) [原災法施行]令第4条第4項第3号の規定による放射線量又は放射性物質の検出は、次に定めるところによるものとする。 一 放射線量については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準を10分間以上継続して検出すること。 二 放射性物質については、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出すること。</p> <p>通報事象等規則第6条第4項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量又は放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により[原災法施行]令第4条第4項第3号イの放射線量の水準又は第2項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量又は放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p> <p>[*15]通報事象等規則第6条第2項 (原子力規制委員会規則で定める基準) [原災法施行]令第4条第4項第3号ロの原子力規制委員会規則で定める基準は、空気中の放射性物質の濃度について、次に掲げる放射能水準とする。 一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、一種類である場合にあっては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度に50を乗じて得た値 二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、二種類以上の放射性物質がある場合にあっては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質についての前号の規定により得られた値に対する割合の和が一となるようなそれらの放射性物質の濃度</p>	

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (10 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
(5) 火災爆発等 による管理 区域外での 放射性物質 の放出 (続き) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-top: 10px;">SE05</div>	三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合にあっては、空气中濃度限度(当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。)のうち、最も低いものに50を乗じて得た値	

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (11 / 16)

EAL略称	法令（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
(6) 臨界のおそれ	原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）	事業所において臨界発生の蓋然性が高いと考えられる場合
SE06	<p>[*5]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照）</p> <p>原災法施行令第4条第4項第5号 前各号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の4第1項に規定する実用発電用原子炉をいう。第6条第4項第4号において同じ。）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生したことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として原子力規制委員会規則[*17]（事業所外運搬に係る事象にあつては、原子力規制委員会規則・国土交通省令）で定めるもの</p> <p>[*17]通報事象等規則第7条（原子力規制委員会規則で定めるもの） [原災法施行]令第4条第4項第5号の原子力規制委員会規則で定める事象は、次に掲げるものとする。 通報事象等規則第7条第2項 原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の本体及び再処理施設の内部を除く。）において、核燃料物質の形状による管理、質量による管理その他の方法による管理が損なわれる状態その他の臨界状態の発生の蓋然性が高い状態にあること。</p>	<p>【測定方法】 γ線エリアモニタによる測定</p> <p>【判断基準】 ・γ線エリアモニタ： 管理区域内に設置したγ線エリアモニタが複数発報した場合</p>

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (12 / 16)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容		
<p>(7) 防護措置の準備及び一部実施が必要な事象発生</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">SE55</div>	<p>原災法第10条第1項 (略。別表第2(1)参照)</p> <p>[*3] 原災法施行令第4条第4項 (政令で定める事象) (略。別表第2(1)参照) 原災法施行令第4条第4項第5号 前各号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉 (核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の4第1項に規定する実用発電用原子炉をいう。第6条第4項第4号において同じ。) の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生したことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として原子力規制委員会規則[*18] (事業所外運搬に係る事象にあつては、原子力規制委員会規則・国土交通省令) で定めるもの</p> <p>[*18] 通報事象等規則第7条 (原子力規制委員会規則で定めるもの) [原災法施行]令第4条第4項第5号の原子力規制委員会規則で定める事象は、次に掲げるものとする。 通報事象等規則第7条第1項 次の表の上欄に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるもの (抜粋)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">又 原子炉の運転等のための施設 (イからリまでに掲げるものを除く。)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあること等放射性物質又は放射線が原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生すること。</td> </tr> </table>	又 原子炉の運転等のための施設 (イからリまでに掲げるものを除く。)	原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあること等放射性物質又は放射線が原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生すること。	<p>原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生した場合</p>
又 原子炉の運転等のための施設 (イからリまでに掲げるものを除く。)				
原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすおそれがあること等放射性物質又は放射線が原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺において、緊急事態に備えた防護措置の準備及び防護措置の一部の実施を開始する必要がある事象が発生すること。				

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (13 / 16)

EAL略称	法令（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
<p>(8) 事業所外運搬での放射線量の上昇</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px 0;">XSE61</div>	<p>原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）</p> <hr/> <p>[*5]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照） 原災法施行令第4条第4項第4号 事業所外運搬に使用する容器から1m離れた場所において、100 μSv/h以上の放射線量が<u>原子力規制委員会規則・国土交通省令</u>で定めるところ[*16]により検出されたこと。</p> <p>[*16]原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令（平成24年文部科学省 経済産業省 国土交通省令第2号。以下「通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令」という。）第2条（原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるところ）</p> <p>第1項 [原災法施行]令第4条第4項第4号の規定による放射線量の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に検出することとする。</p> <p>第2項 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射線量の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により[原災法施行]令第4条第4項第4号の放射線量の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射線量の水準が検出されたものとみなす。</p>	<p>【測定方法】 サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】 ・事業所外運搬中の輸送容器表面から1m離れた場所において100 μSv/h以上の放射線量が認められた場合</p>

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (14 / 16)

EAL略称	法令（法令原文に補記した箇所は[]で表記）	通報判断内容
<p>(9) 事業所外運搬での放射性物質の漏えい</p> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">XSE62</div>	<p>原災法第10条第1項（略。別表第2（1）参照）</p> <hr/> <p>[*3]原災法施行令第4条第4項（政令で定める事象）（略。別表第2（1）参照） 原災法施行令第4条第4項第5号 前各号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の4第1項に規定する実用発電用原子炉をいう。第6条第4項第4号において同じ。）の運転中に非常用炉心冷却装置の作動を必要とする原子炉冷却材の漏えいが発生したことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態に至る可能性のある事象として原子力規制委員会規則（事業所外運搬に係る事象にあつては、原子力規制委員会規則・国土交通省令）で定めるもの[*19]</p> <p>[*19]通報すべき事業所外運搬に係る事象等に関する省令第3条（原子力規制委員会規則・国土交通省令で定めるもの）</p> <p>[原災法施行]令第4条第4項第5号の原子力規制委員会規則・国土交通省令で定める事象は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、当該事象に起因して、事業所外運搬（核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年科学技術庁告示第5号）第3条並びに第5条第1項第1号（液体又は気体であつて専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号、船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示（昭和52年運輸省告示第585号）第4条並びに第10条第1項第1号（液体又は気体であつて専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号並びに航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示（平成13年国土交通省告示第1094号）第4条並びに第7条第1項第1号（液体又は気体であつて専用積載としないで運搬する場合におけるものを除く。）及び第2項第1号に規定する核燃料物質等の運搬を除く。）に使用する容器から放射性物質が漏えいすること又は当該漏えいの蓋然性が高い状態にあることとする。</p>	<p>事業所外運搬中の輸送物から放射性物質が漏えいすること、又は当該漏えいの蓋然性が高いこと</p> <p>【測定方法】 サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ線を放出する放射性物質（輸送物であるウラン）が輸送物表面から0.4Bq/cm²を超えて認められた場合 （輸送時における放射性物質表面密度の限度値を超えて認められた場合）

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (15 / 16)

添付1：原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則第5条関係

上欄 (場合)	中欄 (基準)	下欄 (検出)
一 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、一種類の放射性物質である場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、放射性物質の種類に応じた空气中濃度限度に、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表[添付2参照]に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積(原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。)して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあつては、放射性物質の種類に応じた水中濃度限度に50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。
二 検出された放射性物質の種類が明らかで、かつ、二種類以上の放射性物質がある場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質の濃度についての前号イの規定により得られた値に対する割合の和が1となるようなそれらの放射性物質の濃度	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、それらの放射性物質の放射能のそれぞれその放射性物質の放射能についての前号ロの規定により得られた値に対する割合の和が1となるようなそれらの放射性物質の放射能の値	ロの値を累積(原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。)して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあつては、それらの放射性物質の濃度のそれぞれその放射性物質の濃度についての前号ハの規定により得られた値に対する割合の和が1となるようなそれらの放射性物質の濃度	ハの値を10分間以上継続して検出すること。
三 検出された放射性物質の種類が明らかでない場合	イ 濃度の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、空气中濃度限度(当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。)を排気筒その他これらに類する場所における1秒間当たりの放出風量で除して得た値のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表に基づく係数を乗じて得た値	イの値を10分間以上継続して検出すること。
	ロ 放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質にあつては、空气中濃度限度(当該空气中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。)のうち、最も低いものに、当該放射性物質が放出される地点の特性に係る別表[添付2参照]に基づく係数を乗じて得た値	ロの値を累積(原子炉の運転等のための施設の通常の運転状態における放射性物質の放出による累積を除く。)して検出すること。
	ハ 水中の放射性物質にあつては、水中濃度限度(当該水中に含まれていないことが明らかである放射性物質の種類に係るものを除く。)のうち、最も低いものに50を乗じて得た値	ハの値を10分間以上継続して検出すること。

第2表 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 (16 / 16)

添付2：原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則第5条関係

(太枠及び太字で示す箇所が事業所における放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質に関する係数)

放射能の測定により管理すべき空気中の放射性物質に関する係数

単位 [m³]

排気筒等の放射性物質の測定を行っている場所から敷地境界までの水平距離 (m) (注3)		20未満	20以上 30未満	30以上 40未満	40以上 50未満	50以上 60未満	60以上 70未満	70以上 80未満	80以上 90未満	90以上 100未満	100以上 200未満	200以上 300未満	300以上 400未満	400以上 500未満	500以上 600未満	600以上 700未満	700以上 800未満	800以上 900未満	900以上 1000未満	1000以上	
放射 性 物 質 が 放 出 さ れ る 地 点 の 地 表 か ら の 高 さ (注1) (m)	1未満	5×10 ⁵	1×10 ⁶	5×10 ⁶	5×10 ⁶	1×10 ⁷	1×10 ⁷	② (注2)	5×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁸	1×10 ⁸	1×10 ⁸	5×10 ⁸	5×10 ⁸	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	
	1以上 10未満	5×10 ⁶	5×10 ⁶	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁷	1×10 ⁸	1×10 ⁸	5×10 ⁸	5×10 ⁸	5×10 ⁸	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	
	10以上 20未満	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	
	20以上 30未満	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	1×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	
	30以上 40未満	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	5×10 ⁹	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	
	40以上 50未満	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	① (注2)	5×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰
	50以上 60未満	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰
	60以上 70未満	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰
	70以上 80未満	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰
	80以上 90未満	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	1×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰
	90以上 100未満	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰
	100以上 110未満	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	1×10 ¹¹
	110以上 120未満	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	1×10 ¹¹
	120以上 130未満	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹
	130以上 140未満	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	5×10 ¹⁰	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹
140以上 150未満	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	
150以上	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	1×10 ¹¹	

(注1) ・高さは、吹き上げ高さや建屋、地形の影響等を考慮した見かけの放出源高さを用いることができる。

(注2) ・①は第2加工棟、②は第1廃棄物貯蔵棟における係数である。

(注3) ・敷地境界までの水平距離とは、測定場所から敷地境界までの最短距離とする。

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (1 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(1) 敷地境界付近の放射線量の 上昇</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">GE01</div>	<p>原災法第15条第1項第1号</p> <p>[原災法]第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は政令で定める放射線測定設備[*1]及び測定方法[*2]により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として政令で定めるもの[*3]以上である場合</p> <p>[*1]原災法施行令第6条第1項 (政令で定める放射線測定設備)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事とその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であって[原災]法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>[*2]原災法施行令第6条第2項 (政令で定める測定方法)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間(10分以内のものに限る。)ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p> <p>[*3]原災法施行令第6条第3項 (政令で定める基準)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 第4条第4項第1号に規定する検出された放射線量又は第1項の放射線測定設備及び前項の測定方法により検出された放射線量(これらの放射線量のいずれかが、2地点以上において又は10分間以上継続して検出された場合に限る。) 1時間当たり5マイクロシーベルト</p> <p>二 (略)</p> <p>三 (略)</p>	<p>【測定方法】 モニタリングポストによる測定</p> <p>【判断基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2ヶ所で5 μSv/h以上のγ線量を検知した場合 <p>又は 下記を10分以上継続して検知した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1ヶ所で5 μSv/h以上のγ線量を検知 <p>又は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1ヶ所で1 μSv/h以上のγ線量を検知し、中性子線サーベイメータの測定値との合計値が5 μSv/h以上の場合 <p>※当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p>

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (2 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(2) 放射性物質通常経路での気体放射性物質の放出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">GE02</div>	<p>原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるもの[*4]が生じた場合</p> <p>[*4]原災法施行令第6条第4項第1号 (政令で定めるもの) 第4条第4項第2号に規定する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合における放射能水準が前項第1号に定める放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*5]以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*6]により検出されたこと。</p> <p>[*5・*6]通報事象等規則第12条第1項 (原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ) [原災法施行]令第6条第4項第1号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあつては、第5条の表[注1]の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p> <p>[注1] 第5条の表の上欄、中欄、下欄：別表第2添付1参照。</p>	<p>別表第2に定めるSE02の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 固定ろ紙式排気モニタによる監視</p> <p>【判断基準】 固定ろ紙式排気モニタによる監視 【判断基準】 ・排気口放出の通報基準値 = 空气中濃度限度値(Bq/cm³)^{注2} × 放出地点の特定係数(m³)^{注3} を超える放射能が認められた場合 ・排気モニタを有する施設の通報基準値</p> <p>①第2加工棟 1 × 10⁻⁸ (Bq/cm³) × 1 × 10¹⁰ (m³) = 1 × 10⁸ Bq</p> <p>②第1廃棄物貯蔵棟 1 × 10⁻⁸ (Bq/cm³) × 1 × 10⁹ (m³) = 1 × 10⁷ Bq</p> <p>注2 (空气中濃度限度値) : 線量告示別表第1に定める数値 「U234(二酸化ウラン、八酸化三ウラン等の不溶性化合物)」に定められた数値(= 1 × 10⁻⁸ (Bq/cm³))</p> <p>注3 (放出地点の特定係数) : 排気口の高さ及び敷地境界までの水平距離から求める放出地点の特定係数(= 1 × 10⁹ (m³))。 別表第2添付2参照。</p>

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (3 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(3) 放射性物質通常経路での液体放射性物質の放出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">GE03</div>	<p>原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるもの[*4]が生じた場合</p> <p>[*4]原災法施行令第6条第4項第1号 (政令で定めるもの) 第4条第4項第2号に規定する場所において、当該原子力事業所の区域の境界付近に達した場合における放射能水準が前項第1号に定める放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*5]以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*6]により検出されたこと。</p> <p>[*5・*6]通報事象等規則第12条第1項 (原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ) [原災法施行]令第6条第4項第1号の原子力規制委員会規則で定める基準及び同号の規定による放射性物質の検出は、加工事業者、原子炉設置者、貯蔵事業者、廃棄事業者又は使用者にあつては、第5条の表[注1]の上欄に掲げる場合に応じ、基準についてはそれぞれ同表の中欄に掲げるものとし、検出についてはそれぞれ同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p> <p>[注1] 第5条の表の上欄、中欄、下欄：別表第2添付1参照。</p>	<p>別表第2に定めるSE03の通報判断内容と同じ</p> <p>【測定方法】 サーベイメータによるバッチ式排水の測定</p> <p>【判断基準】 ・排水口 (集中排水処理施設) 放出の通報基準値^{注2}を超えた排水が事業所外へ放出された場合 = 排水中濃度限度値^{注2} (Bq/cm³) × 50 = 2 × 10⁻² (Bq/cm³) × 50 = 1 Bq/cm³</p> <p>注2 (排水中濃度限度値) : 線量告示別表第1に定める数値 「U234 (二酸化ウラン、八酸化三ウラン、四ふっ化ウラン等の四価の化合物 (経口摂取))」に定められた数値 (= 2 × 10⁻² (Bq/cm³))</p>

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (4 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
(4) 火災爆発等による管理区域外での放射線量の異常放出	原災法第15条第1項第1号 [原災法]第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は政令で定める放射線測定設備[*1]及び測定方法[*2]により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として政令で定めるもの[*7]以上である場合	【測定方法】 線量当量率サーベイメータによる測定 【判断基準】 ・ 5 mSv/h 以上の放射線量を 10分以上継続して検知した場合
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> GE04 </div>	<p>[*1]原災法施行令第6条第1項 (政令で定める放射線測定設備)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事とその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であって[原災]法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>[*2]原災法施行令第6条第2項 (政令で定める測定方法)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間(10分以内のものに限る。)ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p> <p>[*7]原災法施行令第6条第3項 (政令で定める基準)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 (略) 二 第4条第4項第3号イに規定する検出された放射線量 5mSv/h 三 (略) 	

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (5 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(5) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の異常放出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">GE05</div>	<p>原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるもの[*8]が生じた場合</p> <p>[*8]原災法施行令第6条第4項第2号 (政令で定めるもの) 第4条第4項第3号に規定する場所において、当該場所におけるその放射能水準が500 μ Sv/hの放射線量に相当するものとして原子力規制委員会規則で定める基準[*9]以上の放射性物質が原子力規制委員会規則で定めるところ[*10]により検出されたこと。</p> <p>[*9・*10]通報事象等規則第13条 (原子力規制委員会規則で定める基準、原子力規制委員会規則で定めるところ) [原災法施行]令第6条第4項第2号の原子力規制委員会規則で定める基準は、第6条第2項各号の場合に応じ、それぞれ当該各号の基準に100を乗じて得たものとする。 2 [原災法施行]令第6条第4項第2号の規定による放射性物質の検出は、火災、爆発その他これらに類する事象の発生の際に、前項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準を検出することとする。 3 火災、爆発その他これらに類する事象の状況により放射性物質の濃度の測定が困難である場合であって、その状況に鑑み、前項の検出により第1項の規定に基づく放射性物質の濃度の水準が検出される蓋然性が高い場合には、前項の規定にかかわらず、当該放射性物質の濃度の水準が検出されたものとみなす。</p>	<p>【測定方法】 ダストサンプラで捕集したろ紙による空气中放射性物質濃度の測定</p> <p>【判断基準】 原災法第10条第1項に基づく通報基準で定めた空气中濃度限度値(Bq/cm³) $\times 100$ $= 5 \times 10^{-7}$ (Bq/cm³) $\times 100$ $= 5 \times 10^{-5}$ (Bq/cm³) を超えた場合</p>

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (6 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
(6) 臨界の発生 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">GE06</div>	原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるもの[*11]が生じた場合	事業所において核燃料物質が臨界状態の場合 【測定方法】 γ線エリアモニタ及び中性子サーベイメータによる測定
	[*11]原災法施行令第6条第4項第3号 (政令で定めるもの) 原子炉の運転等のための施設の内部 (原子炉の本体の内部を除く。) において、核燃料物質が臨界状態 (原子核分裂の連鎖反応が継続している状態をいう。) にあること。	【判断基準】 「臨界のおそれ」 [SE06] と同じ判断基準 かつ ・中性子サーベイメータ： 継続的に中性子を検出した場合

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (7 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(7) 住民の避難を開始する必要がある事象発生</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">GE55</div>	<p>原災法第15条第1項第2号 前号に掲げるもののほか、原子力緊急事態の発生を示す事象として政令で定めるもの[*12]が生じた場合</p> <p>[*12]原災法施行令第6条第4項 (政令で定める事象) 原災法施行令第6条第4項第4号 前3号に掲げるもののほか、実用発電用原子炉の運転を通常の中性子吸収材の挿入により停止することができないことその他の原子炉の運転等のための施設又は事業所外運搬に使用する容器の特性ごとに原子力緊急事態の発生を示す事象として原子力規制委員会規則[*13] (事業所外運搬に係る事象にあつては、<u>原子力規制委員会規則・国土交通省令</u>) で定めるもの。</p> <p>[*13]通報事象等規則第14条 (原子力規制委員会規則で定めるもの) [原災法施行]令第6条第4項第4号の原子力規制委員会規則で定める事象は、次の表の上欄に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">(抜粋)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto;"> <p>又 原子炉の運転等のための施設 (イからリまでに掲げるものを除く。)</p> <p>原子炉の運転等のための施設以外に起因する事象が原子炉の運転等のための施設に影響を及ぼすこと等放射性物質又は放射線が異常な水準で原子力事業所外へ放出され、又は放出されるおそれがあり、原子力事業所周辺の住民の避難又は屋内退避を開始する必要がある事象が発生すること。</p> </div>	<p>原子力事業所周辺の住民の屋内退避を開始する必要がある事象が発生した場合</p>

第3表 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態宣言発令の基準 (8 / 8)

EAL略称	法令 (法令原文に補記した箇所は[]で表記)	通報判断内容
<p>(8) 事業所外運搬での放射線量の異常上昇</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-top: 10px;">XGE61</div>	<p>原災法第15条第1項第1号</p> <p>[原災法]第10条第1項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は政令で定める放射線測定設備[*1]及び測定方法[*2]により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として政令で定めるもの[*13]以上である場合</p> <p>[*1]原災法施行令第6条第1項 (政令で定める放射線測定設備)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める放射線測定設備は、所在都道府県知事又は関係周辺都道府県知事はその都道府県の区域内に設置した放射線測定設備であって[原災]法第11条第1項の放射線測定設備の性能に相当する性能を有するものとする。</p> <p>[*2]原災法施行令第6条第2項 (政令で定める測定方法)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める測定方法は、単位時間(10分以内のものに限る。)ごとのガンマ線の放射線量を測定し、1時間当たりの数値に換算することにより行うこととする。ただし、当該数値が落雷の時に検出された場合は、当該数値は検出されなかったものとみなす。</p> <p>[*13]原災法施行令第6条第3項 (政令で定める基準)</p> <p>[原災]法第15条第1項第1号の政令で定める基準は、次の各号に掲げる検出された放射線量の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める放射線量とする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 (略)</p> <p>三 第4条第4項第4号に規定する検出された放射線量 10mSv/h</p>	<p>【測定方法】 サーベイメータによる測定</p> <p>【判断基準】 ・事業所外運搬中の輸送容器表面から1m離れた場所において10mSv/h以上の放射線量が認められた場合</p>

様式第7-1 警戒事態（AL）該当事象発生連絡

(第 報)

		年 月 日
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
警戒事態該当事象連絡		連絡者名 _____ 連絡先 _____
警戒事態該当事象の発生について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
警戒事態該当事象の発生箇所		
警戒事態該当事象の発生時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）	
発生した警戒事態該当事象の概要	警戒事態該当事象の種類	
	想定される原因	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	施設・設備の状態等 排気筒モニタの指示値（ 時 分時点） 【第2加工棟】 確認中・変化なし・変化あり（ cpm） 【第1廃棄物貯蔵棟】 確認中・変化なし・変化あり（ cpm） モニタリングポストの指示値（ 時 分時点） 【モニタリングポスト1】 確認中・変化なし・変化あり（ μ Gy/h） 【モニタリングポスト2】 確認中・変化なし・変化あり（ μ Gy/h）
	周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：
その他警戒事態該当事象の把握に参考となる情報		

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第7-2 警戒事態（AL）該当事象発生後の経過連絡

(第 報)

年 月 日	
原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿	
警戒事態該当事象 発生後の経過連絡	連絡者名 _____ 連絡先 _____
警戒事態該当事象発生後の経過について、原子力災害対策指針に基づき連絡します。	
原子力事業所の名称 及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地
警戒事態該当事象の 発生箇所（注1）	
警戒事態該当事象の 発生時刻（注1）	年 月 日 時 分（24時間表示）
警戒事態該当事象の 種類（注1）	
発生事象と対応の概 要（注2）	（実施日時、対応の概要）
周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：
その他の事項の対応 （注3）	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（注1）最初に発生した警戒事態該当事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

（注2）設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

（注3）事業所対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

様式第8 特定事象発生通報

(第 報)

		年 月 日
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
第10条通報	通報者名 _____ 連絡先 _____	
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類	<u>原子力災害特別措置法第10条第1項に基づく基準</u> <input type="checkbox"/> (SE01) 敷地境界付近の放射線量の上昇 <input type="checkbox"/> (SE02) 放射性物質通常経路での気体放射性物質の放出 <u>SE02に該当した場合、直ちにGE02にもチェックを入れること</u> <input type="checkbox"/> (SE03) 放射性物質通常経路での液体放射性物質の放出 <u>SE03に該当した場合、直ちにGE02にもチェックを入れること</u> <input type="checkbox"/> (SE04) 火災爆発等による管理区域外での放射線量の放出 <input type="checkbox"/> (SE05) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の放出 <input type="checkbox"/> (SE06) 臨界のおそれ <input type="checkbox"/> (SE55) 防護措置の準備及び一部実施が必要な事象発生 <u>原子力災害特別措置法第15条第1項に基づく基準</u> <input type="checkbox"/> (GE01) 敷地境界付近の放射線量の上昇 <input type="checkbox"/> (GE02) 放射性物質通常経路での気体放射性物質の放出 <input type="checkbox"/> (GE03) 放射性物質通常経路での液体放射性物質の放出 <input type="checkbox"/> (GE04) 火災爆発等による管理区域外での放射線量の異常放出 <input type="checkbox"/> (GE05) 火災爆発等による管理区域外での放射性物質の異常放出 <input type="checkbox"/> (GE06) 臨界の発生 <input type="checkbox"/> (GE55) 住民避難を開始する必要がある事象発生 (上記項目は全て電離放射線障害防止規則第7条の2第2項に該当)
	想定される原因	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	施設・設備の状態等 排気筒モニタの指示値（ 時 分時点） 【第2加工棟】確認中・変化なし・変化あり（ cpm） 【第1廃棄物貯蔵棟】確認中・変化なし・変化あり（ cpm） モニタリングポストの指示値（ 時 分時点） 【モニタリングポスト1】確認中・変化なし・変化あり（ μ Gy/h） 【モニタリングポスト2】確認中・変化なし・変化あり（ μ Gy/h）
周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：	
その他特定事象の把握に参考となる情報		

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第9 特定事象発生通報

(第 報)

年 月 日		
内閣総理大臣、原子力規制委員会、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長 殿		
第10条通報	通報者名 _____ 連絡先 _____	
特定事象の発生について、原子力災害対策特別措置法第10条第1項の規定に基づき通報します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 住所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
特定事象の発生箇所		
特定事象の発生時刻	年 月 日 時 分（24時間表示）	
発生した特定事象の概要	特定事象の種類 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">原子力災害特別措置法第10条第1項に基づく基準</div> <input type="checkbox"/> (XSE61) 事業所外運搬での放射線量の上昇 <input type="checkbox"/> (XSE62) 事業所外運搬での放射性物質の漏えい <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">原子力災害特別措置法第15条第1項に基づく基準</div> <input type="checkbox"/> (XGE61) 事業所外運搬での放射線量の異常上昇 (上記項目は全て電離放射線障害防止規則第7条の2第2項に該当)	
	想定される原因	
	検出された放射線量の状況、検出された放射性物質の状況又は主な施設・設備の状態等	
	周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：
その他特定事象の把握に参考となる情報		

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第10 応急措置の概要報告

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿

第25条報告

報告者名 _____

連絡先 _____

応急措置の概要について、原子力災害対策特別措置法第25条第2項の規定に基づき報告します。

原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分：_____） 場所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
特定事象の発生箇所（注1）		
特定事象の発生時刻（注1）	年 月 日 時 分（24時間表示）	
特定事象の種類（注1）		
発生事象と対応の概要（注2）	（対応日時、対応の概要） ※添付の有・無	
その他の事項の対応（注3）	事業所対策本部の設置状況	
	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無（確認時刻 時 分）	被ばく者の状況 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有： 被ばく者 _____ 名 要救助者 _____ 名 汚染拡大の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：
	気象情報（確認時刻 時 分）	・天候 : ・風向 : 方位 ・風速 : m/sec ・大気安定度 :
	周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（注1）最初に発生した特定事象の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

（注2）設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

（注3）事業所対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【別紙1：施設の運転に関するパラメータ】

1. 事故時の運転状況

事故発生時の工程	工 程
	設 備

2. 施設の状態

項 目	確認時刻（ 日 時 分）
その他の状況 ・臨 界 ・火 災 ・爆 発 ・漏えい	
特 記 事 項	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。

【別紙2-1：放射性物質及び放射線に関するデータ】

1. 放射性物質の状況

項 目	評価時刻 (日 時 分)
評価時刻での放出量 (放出率) 希ガス (Bq/h) ヨウ素 (Bq/h) 全 α (Bq/h) 全 β (Bq/h) 総 量 (Bq/h)	
評価時刻での放出量 (濃度) 希ガス (Bq/cm ³) ヨウ素 (Bq/cm ³) 全 α (Bq/cm ³) 全 β (Bq/cm ³) 総 量 (Bq/cm ³)	
評価時刻までの放出量 希ガス (Bq) ヨウ素 (Bq) 全 α (Bq) 全 β (Bq) 総 量 (Bq) 放出継続時間(h) 放出開始時刻	
評価時刻以後の放出 (予測) 希ガス (Bq) ヨウ素 (Bq) 総 量 (Bq) 放出継続推定時間(h)	

2. 予測線量

種 類	評価時刻 (日 時 分)			
	日 時 分	日 時 分	日 時 分	日 時 分
全身の外部被ばくによる予測線量の最大地点	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv
甲状腺の予測線量の最大地点	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv	方位 km mSv

(施設側での計算値)

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。

※データについては、およその値 (推定値を含む) を記載することも可とする。

【別紙2-2：放射性物質及び放射線に関するデータ】

3. 放射線モニタリングの状況

注1) 必要な情報を順次追加記入し、空欄がなくなった場合には新しい用紙に記入するものとする。

注2) 場所がわかる資料も送付することとする。

排気筒モニタ/その他のα線モニタ

項 目		時 分	時 分	時 分
排気筒モニタ	第2加工棟 排気筒	cpm	cpm	cpm
	第1廃棄物貯蔵棟 "	cpm	cpm	cpm
その他のα線モニタ	測定場所	cpm	cpm	cpm
		cpm	cpm	cpm
		cpm	cpm	cpm
		cpm	cpm	cpm

固定式モニタリング設備 (モニタリングポスト/エリアモニタ)

γ線空間線量率

項 目		時 分	時 分	時 分	
モニタリングポスト1		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	
モニタリングポスト2		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	
エリアモニタ	第2加工棟	第2-1貯蔵室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2ペレット保管室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-1混合室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-1ペレット室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-1燃料棒加工室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-2混合室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-2ペレット室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-2燃料棒加工室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2分析室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2開発室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-2貯蔵室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2燃料棒保管室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-1組立室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2集合体保管室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2-1燃料棒検査室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第2輸送容器保管室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
	第2梱包室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h	
	第1-3貯蔵棟	第1-3貯蔵容器保管室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
	第1加工棟	第1-1貯蔵容器・集合体保管室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		第1-1貯蔵容器・集合体受入室	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h

可動式モニタリング設備 (γ線サーベイメータ/中性子レムカウンタ)

γ線/中性子線空間線量

項 目		時 分	時 分	時 分
γ線サーベイメータ	測定場所	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
中性子レムカウンタ	測定場所	μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h
		μ Sv/h	μ Sv/h	μ Sv/h

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。

※データについては、およその値 (推定値を含む) を記載することも可とする。

様式第11 応急措置の概要報告

年 月 日		
内閣総理大臣、原子力規制委員会、都道府県知事、市町村長 殿		
第25条報告	報告者名 _____ 連絡先 _____	
応急措置の概要について、原子力災害対策特別措置法第25条第2項の規定に基づき報告します。		
原子力事業所の名称及び場所	名称：原子燃料工業株式会社熊取事業所（事業区分： _____） 場所：大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地	
特定事象の発生箇所（注1）		
特定事象の発生時刻（注1）	年 月 日 時 分（24時間表示）	
特定事象の種類（注1）		
発生事象と対応の概要（注2）	（対応日時、対応の概要） ※添付の有・無	
その他の事項の対応（注3）	事業所対策本部の設置状況	
	被ばく者の状況及び汚染拡大の有無（確認時刻 時 分）	被ばく者の状況 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有： 被ばく者 _____ 名 要救助者 _____ 名 汚染拡大の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：
	周辺環境への影響	<input type="checkbox"/> 確認中 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有：
	その他	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（注1）最初に発生した特定事情の発生箇所、発生時刻、種類について記載する。

（注2）設備機器の状況、故障機器の応急復旧、拡大防止措置等の時刻、場所、内容について発生時刻順に記載する。

（注3）事業所対策本部の設置状況、被ばく患者発生状況等について記載する。

【別紙1：輸送容器に関するパラメータ】

1. 輸送容器の状態

項 目	確認時刻 (日 時 分)
・火 災 ・爆 発 ・漏えい	
特 記 事 項	

2. 放射性物質又は放射線の放出状況

項 目	確認時刻 (日 時 分)
放射性物質	
放 射 線	

※上記項目については、情報が得られたものから記入し、迅速に連絡することとする。

別表第 1 2 緊急事態応急対策等の活動で使用する施設

緊急対策本部室

項目	仕様
広さ	・面積 約 100 m ²
耐地震・耐津波	・一般建築相当の耐震性、E L.約 40 m
非常用電源	・ディーゼル式発電機（非常用発電装置）
燃料	・備蓄燃料 約 6,000 リットル（7 日分） ・その他 調達可能な小売店等から調達

代替緊急対策本部室

項目	仕様
広さ	・面積 約 80 m ² (うち防災用テント；約 36 m ²)
耐地震・耐津波	・一般建築相当の耐震性（保安棟）、E L.約 40 m
非常用電源	・ディーゼル式発電機（非常用発電装置）
燃料	・備蓄燃料 約 6,000 リットル（7 日分） ・その他 調達可能な小売店等から調達

別表第8 原子力防災資機材（1／2）

分類	原子力防災資機材現況届出書 における名称	具体的名称	配備数	配備場所	点検内容	点検頻度			
放射線障害防護用器具	汚染防護服	汚染防護服（タイベックスーツ）	28組	事務棟1F	1	外観・員数	6ヶ月毎		
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	呼吸用ボンベマスク（空気呼吸器）	4個	事務棟1F	1	外観・員数	6ヶ月毎		
	フィルター付防護マスク	フィルター付防護マスク	1	半面マスク	14個	事務棟1F	1	外観・員数	6ヶ月毎
			2	全面マスク	14個	事務棟1F	1	外観・員数	6ヶ月毎
機器 非常用通信	緊急時電話回線	専用電話回線	1回線	保安棟	2	員数・動作	6ヶ月毎		
	ファクシミリ	専用ファクシミリ装置	1台	事務棟1F （緊急対策本部）	3	員数・動作	6ヶ月毎		
	携帯電話等	専用携帯電話	7台	事務棟1F （緊急対策本部）	3	員数・動作	6ヶ月毎		
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	排気筒モニター（ α 線排気モニター）※1	2台	第2加工棟 第1廃棄物貯蔵棟	4 5	動作※2	6ヶ月毎		
	ガンマ線測定用サーベイメータ	電離箱式サーベイメータ	2台	保安棟 事務棟1F	2 1	外観・員数・動作	6ヶ月毎		
		NaIシンチレーションサーベイメータ	2台	保安棟 事務棟1F	2 1	外観・員数・動作	6ヶ月毎		
	中性子線測定用サーベイメータ	中性子線サーベイメータ（レムカウンター）	2台	保安棟 事務棟1F	2 1	外観・員数・動作	6ヶ月毎		
	空間放射線積算線量計	空間放射線積算線量計	4個	事務棟1F	1	員数	6ヶ月毎		
同上リーダ※1		1台	第1事務室	6	動作※3	6ヶ月毎			

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第7 原子力防災資機材等の配備場所」に示す場所を表すものである。

※1：通常使用しているもの。

※2：当該資機材の運転記録を確認する。

※3：当該リーダで読み取った過去1ヶ月以内の記録があることで確認する。

別表第8 原子力防災資機材(2/2)

分類	原子力防災資機材現況届出書 における名称		具体的名称	配備数	配備場所		点検内容	点検頻度
計測器等 (続き)	表面汚染密度測定用サーベイメータ		汚染密度測定用(α線)サーベイメータ	1台	保安棟	2	外観・員数・動作	6ヶ月毎
			汚染密度測定用(β(γ)線)サーベイメータ	1台	保安棟	2	外観・員数・動作	6ヶ月毎
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	可搬式ダストサンブラー	4台	保安棟 事務棟1F	2 1	外観・員数・動作	6ヶ月毎
		測定器	同上測定器(α線用, β(γ)線用) (汚染密度測定用サーベイメータ)	1台 (α) 1台 (β)	事務棟1F	1	外観・員数・動作	6ヶ月毎
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	可搬式ヨウ素サンブラー (可搬式ダストサンブラー兼用)	(2台)	保安棟 事務棟1F	2 1	外観・員数・動作	6ヶ月毎
		測定器	同上測定器(汚染密度測定用(β(γ)線)サーベイメータ)	1台	事務棟1F	1	外観・員数・動作	6ヶ月毎
	個人用外部被ばく線量測定器		ポケット線量計	40台	事務棟1F	1	外観・員数・動作	6ヶ月毎
その他資機材	ヨウ素剤		ヨウ化カリウム製剤	1000錠	事務棟1F	1	員数	6ヶ月毎
	担架		担架	1台	発電機ポンプ棟前	7	外観・員数	1ヶ月毎
	除染用具		除染用具	1式	事務棟1F	1	員数	6ヶ月毎
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		被ばく者輸送のための使用可能な車両	1台	設備棟前	8	外観・員数・動作	6ヶ月毎
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		屋外消火栓設備又は動力消火ポンプ設備	2式*	周辺(屋外消火栓) 第2加工棟 出荷ヤード (動力消火ポンプ)	9 10	外観・員数・動作	6ヶ月毎

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第7 原子力防災資機材等の配備場所」に示す場所を表すものである。

*：屋外消火栓設備1式(別図第7に示された屋外消火栓全て)、動力消火ポンプ設備(可搬消防ポンプ)1式

別表第9 その他の原子力防災資機材（1 / 2）

資機材の種類		配備数	配備場所	点検内容	点検頻度
呼吸用ボンベマスク (空気呼吸器)	13名分(原子力災害対策専用を除く)	13個	第2加工棟 出荷ヤード (6) 更衣室(2) 第2加工棟 南側(3) アンモニア 分解棟前 (2)	11 12 13 14 外観・員数・動作	1ヶ月毎
非常用電源設備	可搬式発電機	4台	保安棟 事務棟1F 第1加工棟前 第2加工棟前	2 1 15 10 外観・動作	1ヶ月毎
通信関係	緊急時優先電話	1台	保安棟	2 外観・動作	6ヶ月毎
	緊急呼出装置	1台	保安棟	2 外観・動作	6ヶ月毎
	携帯型無線	1台	保安棟	2 外観・動作	6ヶ月毎
	衛星電話	2台	保安棟(1) 緊急対策本部(1)	2 3 外観・動作	6ヶ月毎
	ファクシミリ	2台	事務棟 保安棟	16 2 外観・動作	6ヶ月毎

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第7 原子力防災資機材等の配備場所」に示す場所を表すものである。

別表第9 その他の原子力防災資機材（2 / 2）

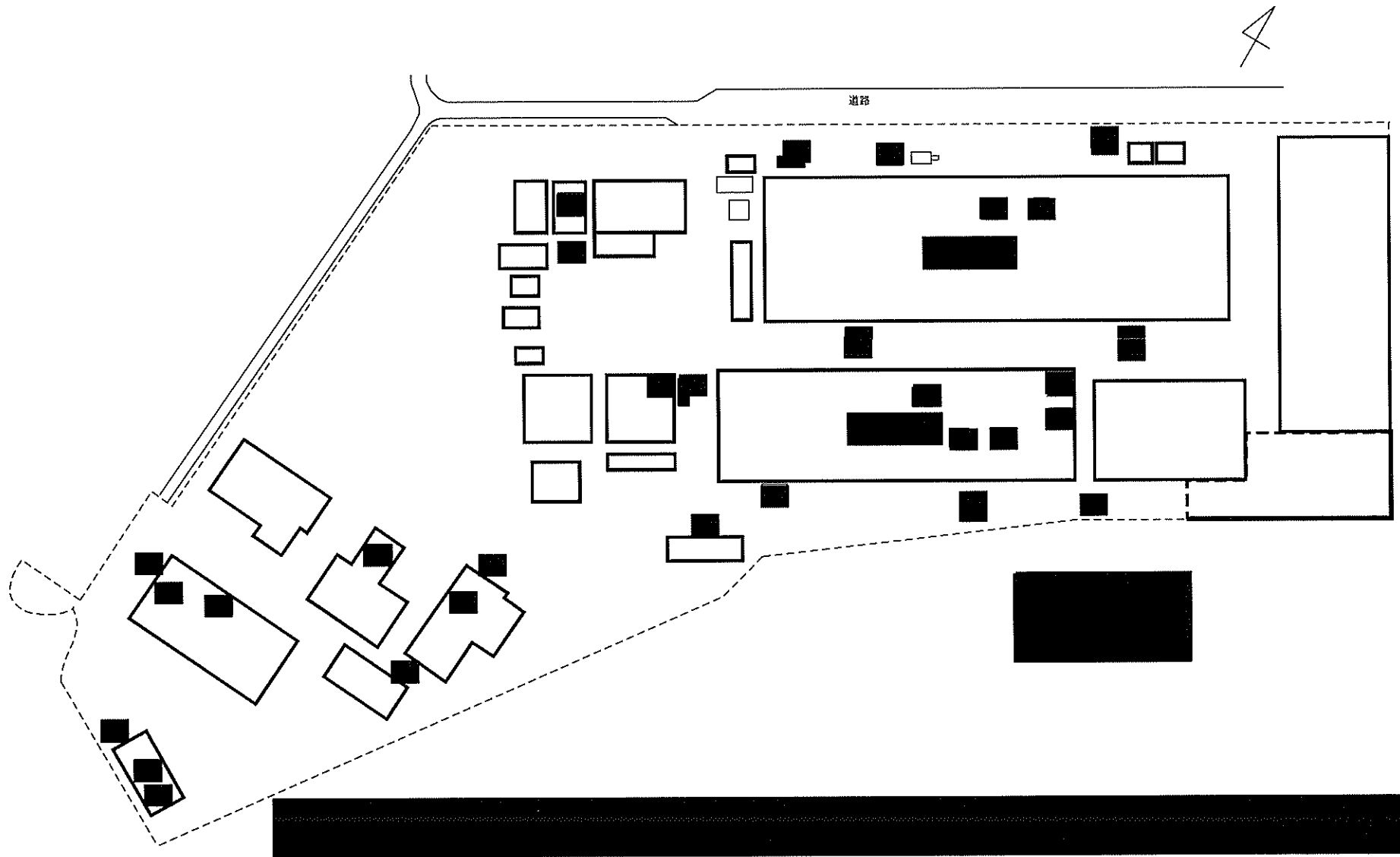
資機材の種類		配備数	配備場所	点検内容	点検頻度	
通信関係	事業所内放送設備	1式	事務棟 保安棟 第1加工棟 第2加工棟	16 2 17 18	外観・動作	1年毎
	非常放送設備	1式	保安棟 第1加工棟 第2加工棟	2 17 18	外観・動作	1年毎
非常食関係	非常食セット	緊急対策要 員1名につ き3日分	部材加工棟（Ⅱ）	19	外観・員数	1年毎
医療関係	救急用具	2式	第2加工棟南側ハウス 緊急対策本部室	20 3	外観・員数	1年毎
アンモニアガス漏え い対応資機材	化学防護服	9組	保安棟横（5） 部品検査設備棟横（4）	21 22	外観・員数	1ヶ月毎
	防毒マスク（全面）	3個	第2加工棟南側	13	外観・員数	1ヶ月毎
	アンモニアガス濃度測定器	2台	設備棟	23	外観・動作	1年毎
	水素ガス濃度測定器	1台	設備棟	23	外観・動作	1年毎
計測器関係	γ線エリアモニタ*1	20台	第1加工棟 第2加工棟 第1－3貯蔵棟	17 18 24	動作*2	6ヶ月毎
その他の資機材	防災用テント（*）	1張	（保安棟内） 代替緊急対策本部室	25	外観・動作	1年毎

注：本資料中、「配備場所」に記載の番号は、「別図第7 原子力防災資機材等の配備場所」に示す場所を表すものである。

※1：通常使用しているもの。

※2：当該資機材の運転記録を確認する。

（*）：平成31年3月整備完了予定



別図第7 原子力防災資機材等の配備場所

別表第 1 3 原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所

1. 東邦エンジニアリング株式会社

所在地	大阪府泉大津市河原町 7 - 5
事業所からの距離	約 1 8 k m
敷地面積	約 3 , 9 0 0 m ²
その他	<ul style="list-style-type: none">・隣接して駐車場あり・阪神高速湾岸線の利用により、約 3 0 分で移動

*原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所については、平成 3 1 年 1 2 月までに上記 1 を含め複数場所を選定するものとして整備する。

別表第10 原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材

分類	名称	数量	点検内容	点検頻度	保管場所 (※3)	
計測器類	ガンマ線測定用サーベイメータ (電離箱式)	1台	外観・員数・動作	1回/年	第2加工棟	18
	ガンマ線測定用サーベイメータ (NaIシンチレーション式)	1台	外観・員数・動作	1回/年	第2加工棟	18
	表面汚染密度測定用サーベイメータ (α線)	1台	外観・員数・動作	1回/年	第2加工棟	18
	表面汚染密度測定用サーベイメータ (β(γ)線)	1台	外観・員数・動作	1回/年	第2加工棟	18
	個人用外部被ばく線量測定器	10台	外観・員数・動作	1回/年	事務棟1F	1
放射線障害 防護用器具	汚染防護服(タイベックスーツ)	20組	外観・員数	1回/月	事務棟1F	1
	防護マスク(半面・全面)	10個 (各5個)	外観・員数	1回/月	事務棟1F	1
	防護マスク用ダストフィルタ	20個	外観・員数	1回/月	事務棟1F	1
非常用 電源	可搬式発電機	1台	外観・動作	1回/月	代替緊急対策本部	25
非常用 通信機	携帯電話	5台	外観・動作	1回/月	要員所持	—
	衛星携帯電話	1台	外観・動作	1回/月	代替緊急対策本部	25
	ファクシミリ	1台	外観・動作	1回/月	代替緊急対策本部	25
その他資機材	ヨウ素剤	100錠	外観・員数	1回/月	事務棟1F	1
	除染用具	1式	外観・員数	1回/月	事務棟1F	1
	非常用食材(※1)	—	—	—		□
	資機材輸送用車両	1台	外観・動作	1回/月	第2加工棟南側	20
	発電機用燃料(※1)	—	—	—		□
	原子力災害対策活動で 使用する資料(※2)	1式	各資料内容	1回/年	代替緊急対策本部	25

※1 調達可能な小売店等から調達する。

※2 別表第11に示す資料。

※3 記載された番号は「別図第7 原子力防災資機材等の保管場所」に示す場所を表すものである。

上記の保管場所から支援拠点への輸送については、陸路を基本とし確実に輸送できる経路をもって行う。